

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社トクヤマ
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3499-8023

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	236,954	—	20,177	—	19,088	—	△10,721	—
20年3月期第3四半期	228,312	4.9	26,908	7.3	25,008	8.4	15,553	6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△39.10	—
20年3月期第3四半期	56.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	403,658	187,790	187,790	187,790	44.9	660.89
20年3月期	383,264	206,135	206,135	206,135	51.9	725.37

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 181,107百万円 20年3月期 199,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期期末配当については、1株当たり6円の配当金のうち、記念配当3円を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,500	△0.3	25,000	△29.2	23,000	△24.3	500	△97.4	1.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 275,671,876株 20年3月期 275,671,876株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,635,479株 20年3月期 1,314,323株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 274,196,447株 20年3月期第3四半期 274,371,728株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

平成21年1月8日に公表いたしましたとおり、当社が防耐火個別認定を受けた仕様とは異なる仕様の樹脂サッシ(防耐火グレード)を製造販売したこと、ならびに当社子会社が製造販売している樹脂サッシ(防耐火グレード)に関し、認定仕様とは異なる試験体で防耐火個別認定を取得したこと、及び当該認定仕様とは異なる仕様の樹脂サッシを製造販売したことにより、関係各位には多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、今回の事態を極めて重大なものと認識し、社外調査委員会による原因究明と再発防止委員会による対策の策定を進めております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は前年同期実績を上回ったものの、営業利益は前年同期実績を下回りました。

また、平成21年1月23日に公表いたしましたとおり、樹脂サッシ(防耐火グレード)問題に係る改修費用見込額200億円を製品補償損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。合わせて関連する固定資産の減損損失24億6千万円を特別損失に計上いたしました。

そのため、四半期純損失は107億2千万円となりました。

<化学品事業>

販売価格は正に加え、原燃料価格下落によるコスト減少の効果も見え始めてきましたが、需要減退による販売数量の減少、特に塩化ビニル樹脂の急速な需要不振により当セグメントの業績は振るいませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は911億2千万円(対前年同期比3.5%増)、営業利益は23億5千万円(対前年同期比42.8%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は38.4%となりました。

<特殊品事業>

多結晶シリコンは引続き好調でした。一方その他の製品は、関連業界の急激な需要不振により、当セグメントの業績は振るいませんでした。

株式会社エイアンドティーは臨床検査機器システム等の販売が低調で、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は791億円(対前年同期比7.0%増)、営業利益は213億2千万円(対前年同期比5.1%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は33.4%となりました。

<セメント建材その他事業>

(セメント事業)

価格は正効果が顕著となってきましたが、景気後退、信用不安により、需要環境は悪化しました。資源環境事業はコスト引き下げに注力する等により、利益を確保しました。

(建材その他事業)

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノン、需要減や原料価格の高騰に対して価格是正やコスト引下げに努めておりますが、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は667億3千万円(対前年同期比0.6%増)、営業損失は2億9千万円で増収減益となり、売上高全体に占める割合は28.2%となりました。

なお、当四半期におきまして、株式会社エクセルシャノンは前述の樹脂サッシ(防耐火グレード)問題で、当該樹脂サッシを取り付けているお客様への改修費用を特別損失として計上いたしました。合わせて関連する固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。

上記の改修費用は、現状の見込みであり、実際の改修方法により大きく異なる場合があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,036億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ203億9千万円増加しました。主な要因は、有形固定資産177億7千万円の増加等です。

負債は2,158億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ387億3千万円増加しました。主な要因は、製品補償損失引当金200億円等です。

純資産は1,877億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ183億4千万円減少しました。主な要因は、利益剰余金132億円の減少等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては平成21年2月6日に業績予想を修正いたしました。

世界的な景気後退による急速な需要減により、第3四半期の業績は第2四半期決算時の想定を下回って推移いたしました。第4四半期につきましても、原燃料価格の沈静化は見られますものの、当社グループの関連業界における需要の落ち込みは継続すると予想されます。

また前述の通り、樹脂サッシ(防耐火グレード)問題に係る損失224億6千万円を特別損失に計上いたしました。

今回、平成21年3月期通期の連結業績予想を売上高3,065億円(前期比0.3%減)、営業利益250億円(同29.2%減)、経常利益230億円(同24.3%減)、当期純利益を5億円(同97.4%減)に修正いたしました。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分する方法によっております。

・ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きい項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

⑤出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更について

従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。

この変更は、国内外におけるグループ展開の拡大により、連結子会社に対する当社の出向者労務費負担額の総労務費に占める割合が高まってきたことから、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,299百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

⑥修繕引当金の会計処理の変更について

従来、修繕引当金については、一括して流動負債に掲記しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より、設定時の目的で一年内の修繕に対する引当金は流動負債に掲記し、一年超の修繕に対する引当金は固定負債に区分掲記することとしております。

この変更は、積極的な設備投資を行ってきた結果、長期的計画に基づく設備修繕実施の重要性が高まってきたことから、財政状態をより適正に表示することを目的として行ったものであります。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末において、固定負債の「その他の引当金」に含まれている設定時の目的で一年超の修繕に対する引当金の残高は2,907百万円であります。

また、前連結会計年度末において流動負債の「引当金」に含めておりました設定時の目的で一年超の修繕に対する引当金の残高は2,783百万円であります。

(追加情報)

・製品補償損失引当金

当第3四半期連結会計期間において、住宅用及びビル用樹脂サッシ(防耐火グレード)の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を20,000百万円計上しております。

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して546百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ515百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,533	29,185
受取手形及び売掛金	84,477	81,751
有価証券	12,700	12,400
商品	808	856
製品	17,639	16,528
原材料	8,809	7,468
仕掛品	10,470	5,287
その他	14,077	11,647
貸倒引当金	△442	△475
流動資産合計	171,074	164,649
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	74,661	72,137
その他(純額)	107,136	91,887
有形固定資産合計	181,798	164,024
無形固定資産		
のれん	3	3
その他	5,709	1,771
無形固定資産合計	5,713	1,775
投資その他の資産		
投資有価証券	30,500	39,108
その他	15,717	14,435
投資損失引当金	△505	△453
貸倒引当金	△640	△275
投資その他の資産合計	45,071	52,814
固定資産合計	232,584	218,614
資産合計	403,658	383,264

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,829	43,064
短期借入金	9,338	8,565
1年内返済予定の長期借入金	7,952	13,637
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	4,181	2,963
引当金	2,645	7,550
その他	34,866	34,286
流動負債合計	110,814	115,067
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	35,340	17,071
製品補償損失引当金	20,000	—
その他の引当金	4,616	1,585
その他	30,096	23,404
固定負債合計	105,053	62,061
負債合計	215,867	177,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	29,975
資本剰余金	34,187	34,195
利益剰余金	112,460	125,666
自己株式	△1,374	△1,176
株主資本合計	175,249	188,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,581	10,193
為替換算調整勘定	△723	155
評価・換算差額等合計	5,858	10,348
少数株主持分	6,683	7,124
純資産合計	187,790	206,135
負債純資産合計	403,658	383,264

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	236,954
売上原価	167,751
売上総利益	69,203
販売費及び一般管理費	49,025
営業利益	20,177
営業外収益	
受取利息	162
受取配当金	591
持分法による投資利益	463
その他	1,107
営業外収益合計	2,325
営業外費用	
支払利息	1,120
その他	2,293
営業外費用合計	3,414
経常利益	19,088
特別利益	
関係会社株式売却益	545
国庫補助金	312
その他	186
特別利益合計	1,044
特別損失	
投資有価証券評価損	713
固定資産処分損	478
固定資産圧縮損	68
減損損失	2,464
製品補償損失引当金繰入額	20,000
課徴金	47
その他	26
特別損失合計	23,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,668
法人税等	7,756
少数株主損失(△)	△703
四半期純損失(△)	△10,721

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	化学 品 事 業	特 殊 品 事 業	セメント建材 その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,123	79,100	66,730	236,954	—	236,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084	40	12,267	13,392	(13,392)	—
計	92,208	79,141	78,998	250,347	(13,392)	236,954
営業利益又は営業損失(△)	2,354	21,325	△ 297	23,382	(3,204)	20,177

(注) 1. 出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対する出向者労務費の当社負担額について、従来の営業外費用から営業費用にて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化学品事業にて293百万円、特殊品事業にて507百万円がそれぞれ減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて498百万円増加しております。

2. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化学品事業にて50百万円増加し、特殊品事業にて36百万円減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて529百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているためその記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	33,058	12,505	45,564
II 連結売上高			236,954
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	5.3	19.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、韓国、台湾
 (2) その他・・・欧州、北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	228,312
II 売上原価	155,077
売上総利益	73,234
III 販売費及び一般管理費	46,326
営業利益	26,908
IV 営業外収益	3,221
1. 受取利息及び配当金	850
2. 雑収入	2,370
V 営業外費用	5,120
1. 支払利息	1,082
2. 雑支出	4,037
経常利益	25,008
VI 特別利益	1,354
VII 特別損失	858
税金等調整前四半期純利益	25,504
税金費用	9,504
少数株主利益(減算)	446
四半期純利益	15,553

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	化学 品業	特 殊 品 業	セメント建材 その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,002	73,949	66,359	228,312	—	228,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,279	38	9,366	10,683	(10,683)	—
計	89,282	73,987	75,725	238,996	(10,683)	228,312
営業費用	85,166	51,527	72,565	209,258	(7,854)	201,404
営業利益	4,115	22,460	3,160	29,737	(2,829)	26,908

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているためその記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	30,318	11,932	42,250
II 連結売上高			228,312
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	5.2	18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、韓国、台湾
 (2) その他・・・欧州、北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。